

款 4 衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,514,843,000	9,274,727,328 円	97.5%	8,250,000 円	231,865,672 円

項 1 保健衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,835,399,000 円	1,732,799,419 円	94.4%	7,270,000 円	95,329,581 円

目 1 保健衛生総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
207,413,000 円	204,024,491 円	98.4%	0 円	3,388,509 円

〔一般職給〕	23 人	188,470,887 円	(県支出金 2,168,000 円 その他特財 1,046,000 円)
〔再任用職給〕	2 人	7,025,604 円	
〔嘱託職給〕	2 人	7,124,000 円	

(生活環境課)

〔公衆浴場助成費補助金〕	1,404,000 円
--------------	-------------

目 2 環境衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,093,000 円	19,056,592 円	99.8%	0 円	36,408 円

(生活環境課)

目的	小動物と適正な関係をもって市民が暮らす。				
指標	狂犬病予防注射頭数 / 登録頭数	目標	90%	実績	76.8% (19 年度 77%)
説明	犬の登録事務及び市内全地区での狂犬病の集合注射を行うとともに、野犬・野良猫対策として避妊・去勢手術費用の一部助成を行いました。 また、犬猫の正しい飼い方についても広報等で啓発を行いました。 なお、狂犬病予防注射については、周知に努めましたが 76.8% の実施にとどまりました。これは病気や年齢が高く注射ができなかったなどの理由のほか、室内犬は注射の必要がないと考える人もあるためと考えられます。今後とも狂犬病の危険性等についての啓発に努めていきます。				

〔畜犬登録事務費〕	15,989,535 円	(その他特財 6,254,530 円)
〔犬猫避妊等手術費助成補助金〕	2,609,000 円	
〔感染症予防対策事業費〕	458,057 円	

狂犬病予防注射等の状況

(単位：頭)

区 分	新規登録数	年度末登録数	狂犬病予防注射
平成 19 年度	2,016	20,222	15,575
平成 20 年度	1,931	20,401	15,668

犬猫の避妊・去勢手術費補助

(単位：件)

区分	犬 避妊	犬 去勢	猫 避妊	猫 去勢
平成 19 年度	160	125	361	223
平成 20 年度	182	179	435	264

目 3 環境保全費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
375,686,780 円	342,411,588 円	91.1%	7,270,000 円	26,005,192 円

(環境保全課)

目的	環境施策の推進管理				
指標	公共施設温室効果ガス (CO2換算)排出量	目標	45,000 t	実績	51,015 t (19年度 45,265 t)
説明	<p>第二期環境計画(平成13年度策定)に基づき、各種事業を行いました。地球温暖化対策としては、新エネルギー(太陽光)発電システムを設置する市民や中小企業者に対し設置費の一部補助(家庭用60件、中小企業者2件)を行いました。また、今年度から本市独自の新しい環境マネジメントシステム(YES)に移行し、全職場を対象として、環境負荷の低減に努めました。平成20年度における本市施設からの温室効果ガス排出量は、目標に対し13%の増となりましたが、その主な原因は、ごみ質の変動や対象施設の増加によるものです。</p> <p>さらに、地球温暖化対策地域推進計画に沿い、四日市市環境フォーラム活動への支援など、地球温暖化防止の啓発に努めました。</p> <p>また、環境問題のグローバルな考え方や取り組みについて理解を深めることを目的として、天津市、ロングビーチ市と本市の中高生を対象に「中学生環境サミット」を開催しました</p>				

- 〔環境保全審議会委員報酬〕 641,780 円
 - ・環境保全審議会委員 16人
- 〔環境マネジメントシステム関係事業費〕 350,000 円
 - ・環境マネジメントシステム監査実行計画 350,000 円
- 〔地球温暖化対策事業費〕 22,719,147 円
 - ・地球温暖化対策地域推進計画事業費 4,292,816 円
 - ・新エネルギー発電システム設置費補助金 7,540,000 円 (県支出金 4,300,000 円)
 - ・地球温暖化対策地域協議会関係経費 450,000 円
 - ・次世代環境人材育成事業 10,436,331 円

太陽光発電設置補助	補助件数	補助ワット数
12年度	18件	59.92kw
13年度	28件	96.00kw
14年度	23件	80.00kw
15年度	29件	100.00kw
16年度	27件	99.52kw
17年度	28件	100.00kw
18年度	30件	104.28kw
19年度	59件	204.35kw
20年度	62件 (うち中小企業2件)	249.37kw (うち中小企業8.48kw)

市施設からの温室効果ガス排出量	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
排出量 (単位ト)	47,258	42,190	44,298	39,194	38,921	42,722	40,797	41,842	40,194	45,265	51,015
割合(%)	100.0	89.3	93.7	82.9	82.4	90.4	86.3	88.5	85.1	95.8	107.9

目的	環境保全意識の高揚				
指標	環境学習事業参加者数	目標	2,200人	実績	2,304人 (19年度 2,316人) 1人当たりコスト 1,375円/人 (19年度 2,552円/人)
説明	環境教育の拠点としての環境学習センターでは、「地域環境リーダー養成講座」、「身近な自然調べ」、「エコ工作体験教室」などを開催し、環境人材の育成や環境教育に取り組みました。また、環境学習センター内の「公害資料室」では、市民等に四日市公害について学習の機会を提供しました。				

〔環境学習センター普及啓発事業費〕	3,167,201円
・地域環境リーダー養成講座	1,260,000円
・自然観察会	360,000円

来館者数	主な事業の実施回数と参加者数		
2,871人	地域環境リーダー養成講座	12回	96人
	バスで行く自然体験・環境教室	3	119
	各種環境セミナー	6	156
公害資料室利用 489人	夏休みの自由研究相談室	2	101
	総合学習支援	18	502
	自然観察会	10	363
	子ども地球環境塾	1	24
	エコ工作体験教室	5	180
	身近な自然調べ	7	274
	こどもエコまつり	1	240

目的	監視、測定				
指標	調査立入件数	目標	150件	実績	179件 (19年度 150件)
説明	<p>環境監視に関しては、大気について市内10カ所の常時監視測定局で、SO₂、NO₂などの測定を行うとともに、有害大気汚染物質、ダイオキシン類についても各々市内2カ所で測定を実施しました。水質について環境基準が設定されている市内2河川並びに中小河川12河川でBODなどの水質調査を行いました。この結果、大気に関しては、光化学オキシダント及び一部測定局における二酸化窒素について環境基準が達成されませんでした。また、水質に関しては、一部の海域においてCOD等の環境基準が達成されませんでした。</p> <p>発生源監視に関しては、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、公害防止協定等に基づき、工場等への立入調査を計画的に実施し、必要に応じて改善指導に努めました。</p>				

目的	公害苦情対策				
指標	公害苦情件数	目標	225 件	実績	232 件 (19 年度 258 件)
説明	大気汚染 104 件、悪臭 44 件、騒音・振動 45 件、水質汚濁 33 件、その他 6 件の合計 232 件の公害苦情がありました。発生源が特定されたものについては、改善指導を行いました。前年に比べ 26 件減少しました。				

〔大気汚染監視測定事業費〕	32,085,301 円
・大気汚染測定等委託（保守点検委託含む）	26,630,667 円
〔大気汚染監視機器整備費〕	10,201,800 円
・測定機器の更新	7,291,200 円
〔騒音、振動監視測定事業費〕	2,032,515 円
・騒音、振動測定委託	1,029,000 円
〔水質汚濁監視測定事業費〕	8,771,088 円
・市内河川(17 地点)、最終処分場周辺の水質調査、事業所立入	
〔悪臭監視測定事業費〕	1,031,100 円
・悪臭物質測定	
〔第二名神環境測定事業費〕	1,728,041 円

目的	国際協力事業				
指標	参加者の「満足」との回答率	目標	90%以上	実績	100% (19 年度 100%)
説明	本市の友好都市・中国天津市において、二酸化硫黄の削減をテーマとしたセミナーを実施し、行政官・企業技術者 50 人の参加を得ました。アンケートによる講座満足度は、100%となりました。				

〔国際環境協力推進事業費〕	5,985,000 円
---------------	-------------

その他経費

〔智積養水保全事業費補助金〕	37,000 円
〔環境保全関係一般経費〕	5,615,323 円
〔環境学習センター一般経費〕	1,820,081 円
〔鈴鹿川浄化対策促進協議会等負担金〕	50,000 円
〔三重県都市環境保全対策協議会等負担金〕	2,000 円

(上下水道局)

目的	合併処理浄化槽の普及促進				
指標	合併処理浄化槽設置補助基数	目標	455 基	実績	322 基 (19 年度 349 基)
説明	生活排水対策として合併処理浄化槽の普及促進を図るため、設置者に対して 322 基分の補助金を交付しました。なお、経済情勢の悪化による新築建物の減少などのため目標を下回りました。				

〔合併処理浄化槽設置費補助金事業費〕	120,665,000 円	〔国庫支出金 30,950,000 円〕
		〔県支出金 30,950,000 円〕
〔既存集落環境整備事業〕	1,579,150 円	

補助基数内訳 ()内は内数

補助区域区分	事業内容	補助基数	実施額
下水道認可区域外	基本補助	261 基	92,850,000 円
	普及促進加算	(73 基)	17,450,000 円
下水道認可区域内		61 基	10,365,000 円
計		322 基	120,665,000 円

目的	コミュニティ・プラント事業の推進				
指標	コミュニティ・プラント 処理人口	目標	3,318人	実績	3,292人 (19年度3,275人) 1人当たりコスト 16,535円/人 (19年度16,571円/人)
説明	平成20年度末の水洗化率は小牧地区で91.6%(799人)、神前地区で86.8%(2,493人)となりました。処理人口は目標を若干下回りましたが、今後はアンケート調査などにより接続啓発を行い接続率の向上に努めます。 小牧・神前地区コミュニティ・プラントの維持管理を適正に行い水質基準を遵守しました。				

〔コミュニティ・プラント融資資金利子助成〕 40,816円
 〔コミュニティ・プラント管理運営費〕 54,433,366円 (その他特財 48,312,075円)

その他経費

〔三重県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金〕 69,000円
 〔生活排水対策一般経費〕 26,166,804円
 〔生活排水対策事業負担金〕 43,140,580円

目4 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
809,805,220円	767,649,396円	94.79%	0円	42,155,824円

〔委員報酬〕 3,295,600円
 ・公害健康被害認定審査会委員 12人
 〔公害健康被害補償等事業費〕 757,848,010円
 ・公害健康被害補償給付費 (その他特財 695,919,137円)
 療養の給付及び療養費 218,591,307円
 療養手当 90,525,700円
 障害補償費 344,926,830円
 遺族補償費 28,433,400円
 遺族補償一時金 10,616,400円
 葬祭料 2,825,500円
 ・特別救済補償給付費 (その他特財 45,096,500円)
 障害補償費 31,143,000円
 遺族補償費 2,333,700円
 遺族補償一時金 10,621,800円
 葬祭料 998,000円
 ・葬祭扶助費 393,600円
 ・一般経費 16,438,773円
 〔国庫支出金 7,754,000円
 その他特財 941,497円〕

公害健康被害者に対する補償給付については、法律に基づく障害補償費、遺族補償費、療養の給付等の給付を行うとともに、公害訴訟の原告及び自主交渉患者に対しても、「四日市市公害健康被害者特別救済措置要領」に基づく給付を行いました。

公害健康被害者の認定状況

区分	該当者
19年度末被認定者数	488
20年度中の転入者数	0
20年度中に認定消滅した患者数	12
20年度末被認定者数	476

年齢階層別被認定者数

0～14歳	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60～64歳	65歳～
0	13	133	56	26	248

障害の程度別被認定者数

特級	1級	2級	3級	等級外
0	1	32	406	37

目的	公害健康被害者の福祉				
指標	福祉事業参加者数	目標	558人	実績	466人 (19年度 470人)
説明	公害健康被害者に対する福祉事業として、転地療養、日帰りリハビリテーション、家庭訪問による療養指導、施設利用による健康回復（水泳）事業を行いました。健康回復事業は、指定施設を個人で利用していただくものであり、利用率は低かったものの、利用者からは気軽に利用できるとの声も聞かれました。実績は目標を下回りましたが、今後も事業案内などの啓発に努めます。				

〔公害保健福祉事業費〕 1,865,321円（その他特財 1,360,000円）
 〔みたき保養所管理運営事業費〕 60,612円（その他特財 82円）

公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	転地療養	日帰り リハビリテーション	家庭療養指導	指定施設利用 健康回復（水泳）
参加者数	8人	39人	373人	39人
実施場所	湯の山希望荘	鈴鹿青少年センター等		三重北勢健康増進センター
回数等	3泊4日	4回	延べ 96日	通年

目的	指定疾病の予防				
指標	調査回答率	目標	95%	実績	84.9% (19年度 84.4%)
説明	1歳6ヵ月児及び3歳児健診時のアンケートで、特にアレルギー症状が懸念される幼児を対象にして、医師・保健師・栄養士等によるアレルギー相談を行う健康診査事業を実施しました。また、環境省の委託により3歳児及び6歳児に対するぜんそく等のアレルギー症状の有無、居住・生活環境等をアンケート形式で調査する環境保健調査事業を実施しました（結果は環境省で解析）。相談件数、調査回答率が目標を下回りましたが、今後も事業案内などの啓発に努め、相談への誘導を図ります。				

〔公害健康被害予防事業費〕 276,596円（その他特財 276,596円）
 〔環境保健健康診査事業費〕 2,020,154円（その他特財 2,020,154円）
 〔環境保健調査事業費〕 1,988,508円（国庫支出金 1,907,000円）

指定疾病予防事業の実施状況

事業区分	健康診査
参加者数	59人
実施場所	保健センター
回数等	12回

その他経費

- ・四日市医師会公害対策費補助金 270,000 円
- ・三重県公害保健医療研究協議会負担金等 24,595 円 (国庫支出金 9,000 円)

目5 火葬場墓地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
423,401,000 円	399,657,352 円	94.4%	0 円	23,743,648 円

(生活環境課)

目的	斎場・墓地の適正運営				
指標	北大谷斎場利用者アンケート満足度	目標	80%	実績	66% (19年度51%)
説明	斎場・墓地は市民生活に密接に関係する施設であり、利用しやすく満足いただける施設であるよう運営に努めました。年4回利用者の方に満足いただけたかアンケートを実施し、今後の斎場運営へ反映させていきます。				

- 〔北大谷斎場管理運営費〕 188,781,081 円 (その他特財 67,039,416 円)
- 〔北部墓地公園用地取得事業費〕 109,637,136 円
- 〔墓地管理運営費〕 26,689,135 円 (その他特財 26,689,135 円)
- 〔北大谷斎場火葬炉整備事業費〕 74,550,000 円 (市債 45,400,000 円)

北大谷斎場の利用状況

(単位: 件)

区分	火葬(市外再掲)	葬祭場利用
平成19年度	2,687(200)	694
平成20年度	2,702(211)	631

項2 清掃費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,199,074,000 円	4,112,627,586 円	97.9%	0 円	86,446,414 円

目1 清掃総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,777,294,000 円	1,750,175,772 円	98.5%	0 円	27,118,228 円

- 〔一般職給〕 119 人 999,741,173 円
- 〔再任用職給〕 9 人 34,186,770 円
- 〔嘱託職給〕 2 人 7,878,000 円
- 〔委員報酬〕 219,900 円

その他経費

- 〔朝明広域衛生組合負担金〕 541,070,000 円
- 〔廃棄物処理施設整備基金積立金〕 32,548,227 円 (その他特財 32,548,227 円)
- 〔負担金・補助金〕
 - ・全国都市清掃会議等負担金 195,000 円
 - ・三重県市町村清掃協議会等負担金 20,000 円
- 〔清掃総務一般管理費〕 134,316,702 円

目2 塵芥処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
711,684,000 円	705,010,212 円	99.1%	0 円	6,673,788 円

目的	排出されるごみを減らす				
指標	総ごみ処理量 - (再生資源化量 + 市外ごみ量)	目標	100,000 t	実績	99,483 t (19年度 102,019t)
説明	家庭や事業所から排出されるごみ減量の促進を目的として、ごみの総処理量から再生資源化量と市外ごみ量を差し引いた廃棄物の量を指標として、その前年実績を基準に更なる減量を目指した数値を目標にしています。各地域や小学校等での説明会(59回)並びに広報等でごみ減量啓発を行い、平成19年度実績よりも2,536t減量となり、目標を達成することができました。総ごみ処理量は平成15年度をピークに減少傾向にあり、平成20年度の減量の主なものは家庭系の一般廃棄物で平成19年度に比べて683t減量しました。 ・総ごみ処理量 124,687t - (再生資源化量 21,752t + 市外ごみ量 3,452t) = 99,483t				

〔ごみ処理施設管理運営費〕 62,126,487 円 (その他特財 4,044,634 円)

・南北清掃事業所及び委託により一般ごみ 48,693 t、埋立ごみ 11,224 t を収集しました。

〔ごみ処理一般管理経費〕 61,896,908 円 (その他特財 148,000 円)

〔ごみ収集車両管理費〕 19,051,258 円

〔ごみ収集車両整備事業費〕 29,631,120 円 (市債 21,800,000 円)

〔粗大ごみ戸別収集事業費〕 26,598,198 円 (その他特財 8,274,000 円)

・家具等の大型粗大ごみについては、7,210 個を戸別有料収集しました。1 個当たりのコストは 3,689 円でした。

〔生ごみ処理機購入費補助金〕 3,819,000 円

生ごみ処理機を購入した市民に対して、192 基分の補助を実施しました。

ごみ処理実績

(単位: t)

区分	焼却処理		埋立処分		計	
		うち市外分		うち市外分		うち市外分
平成19年度	85,797	2,571	19,544	751	105,341	3,322
平成20年度	84,630	2,705	18,305	747	102,935	3,452

粗大ごみ戸別有料収集実績

区分	利用戸数(戸)	収集個数(個)
平成19年度	4,132	7,309
平成20年度	3,979	7,210

生ごみ処理機購入費補助

区分	補助基数(基)	補助金額(円)
平成19年度	206	4,112,200
平成20年度	192	3,819,000

目的	資源物の資源化の促進				
指標	リサイクル率	目標	29.0%	実績	26.7% (19年度 27.5%)
説明	リサイクルが推進されることを目的に、総ごみ処理量のうち、再生資源化された率を指標として、平成 19 年度目標 (28.9%) を基準に更なるリサイクル推進を目指し 0.1% 目標を引き上げました。前年に比べ総ごみ処理量、資源化量ともに減少しましたが、資源化量の減少割合のほ うが大きかったためリサイクル率は 0.8% 減となり、目標達成にはいたりませんでした。				

- 〔資源物処理事業費〕 437,633,994 円 (その他特財 8,269,326 円)
- ・資源物の定期収集を行い 15,476 t の処理を行いました。1 t 当たりの経費は 19,670 円でした。
 - ・ペットボトルの定期収集を行い 474t の処理を行いました。1 t 当たりの経費は 40,377 円でした。
- 〔不用乾電池処理委託事業費〕 11,364,416 円
- ・乾電池・水銀体温計の収集 (年 1 回) を行い 103t の処理を行いました。1 t 当たりの経費は 112,326 円でした。
- 〔不用乾電池広域回収処理連絡会負担金〕 205,128 円
- 〔集団回収活動奨励費補助金〕 28,496,520 円
- ・住民団体 (217 団体) が自主的に実施する古紙類・布類の資源集団回収活動に対して助成を実施しました。活動実績は延べ 1,278 回で回収量は 5,699 t でした。

資源化実績

(単位: t)

区分	飲料缶	金属類	ビン	紙類	布類	計
平成 19 年度	548	2,027	2,035	11,005	1,905	17,520
平成 20 年度	492	1,945	1,900	9,245	1,894	15,476

その他資源化実績

(単位: t)

区分	乾電池・ 水銀体温計	ペットボトル	焼却灰	計
平成 19 年度	100	462	11,087	11,649
平成 20 年度	103	474	10,931	11,508

集団回収活動奨励費補助

区分	回収量 (t)			助成金額 (円)
	紙類	布類	計	
平成 19 年度	5,789	74	5,863	29,313,490
平成 20 年度	5,632	67	5,699	28,496,520

目的	地域の美化推進				
指標	自治会依頼収集を 3 日以内に実施する。	目標	96%	実績	94.6% (19年度 93.9%)
説明	自治会等が行う自主的な町内清掃活動で発生するごみを、依頼を受けてから 3 日以内に収集することに努め、その実施率を指標にしています。目標達成に向け、清掃作業に使用する収集袋を配布するとともに、収集を速やかに行うように努め、町内清掃が集中した時以外はほぼ 3 日以内で収集でき、概ね目標を達成しました。 不法投棄対策としては、市民からの通報やパトロールによって発見された不法投棄 (平成 20 年度 1,470 件) に対し、調査・回収、警察への通報、投棄者への指導等の処理を 100% 行ないました。また不法投棄防止のため、1 台の監視カメラを増設し、計 13 台の監視カメラで不法投棄頻発地点を監視しました。広域的な取組みとして、昨年度に引き続き三重郡三町との合同パトロールを実施しました。				

- 〔都市美化事業費〕 5,588,842 円
- 〔廃棄物対策事業費〕 18,598,341 円

目3 屎尿処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
385,489,000 円	375,930,311 円	97.5%	0 円	9,558,689 円

目的	し尿等の適正な処理				
指標	くみ取りし尿衛生処理率	目標	100%	実績	100% (19年度 100%)
説明	し尿及び浄化槽汚泥の海洋投棄は、国の規制に先駆けて平成 16 年度から廃止し、全量陸上での衛生処理を行いました。				

〔し尿処理施設管理運営費〕 37,825,345 円 (その他特財 18,900,000 円)
 〔し尿収集運搬事業費〕 311,253,279 円 (その他特財 134,894,953 円)
 〔し尿陸上衛生処理事業費〕 26,851,687 円

(単位:kl)

区 分	朝明衛生センター			日永浄化センター	楠衛生センター		海洋投棄		計
	し尿	浄化槽汚泥	コミュニティ・プラント汚泥	し尿	し尿	浄化槽汚泥	し尿	浄化槽汚泥	
平成 19 年度	11,271	59,558	1,300	12,198	0	0	0	0	84,327
平成 20 年度	9,307	61,353	1,300	13,048	0	0	0	0	85,008

目4 清掃工場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,041,002,000 円	1,015,975,950 円	97.6%	0 円	25,026,050 円

目的	可燃ごみの適正な焼却				
指標	焼却コストの削減	目標	17,000 円/t	実績	20,575 円/t (19年度 17,805 円/t)
説明	一般ごみは北部清掃工場で 84,630t を焼却しました。1 t 当たりの焼却コストは、ごみ量減少により、前年度と比べ、高くなりました。また、施設では効率的な運営に努めるとともに、排出ガス等については、大気汚染防止法及びダイオキシン類等の排出基準値を下回る適正な焼却処理管理を行いました。 新総合ごみ処理施設については、平成 27 年度稼働を目標とし、平成 20 年度は、施設整備基本計画策定着手を行なうとともに、平成 16 年度から行なってきた各種調査を基に引き続き調査検討を行いました。				

〔北部清掃工場管理運営費〕 1,001,698,239 円 (その他特財 474,064,350 円)
 〔汚染負荷量賦課金負担金〕 3,276,900 円
 〔新総合ごみ処理施設整備事業費〕 11,000,811 円

目5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
283,605,000 円	265,535,341 円	93.6%	0 円	18,069,659 円

目的	埋立処分量の減量				
指標	埋立処分量	目標	8,600 t	実績	10,282 t (19年度 11,077t)
説明	新総合ごみ処理施設計画等の施策を勘案した埋立処分量の将来推計値等を基に、南部埋立処分場の持続的な活用を目的として、1年間の埋立処分量を指標としています。埋立ごみの搬入量は、昨年に比べ1,239 t減少して18,305tとなり、うち8,023 tを(財)三重県環境保全事業団の最終処分場へ処理委託を行いました。埋立処分量は795 t下回ったが、同事業団への委託が当初計画を下回ったため、目標達成はできませんでした。				

〔埋立処分場管理運営費〕 213,698,301円 (その他特財 147,785,721円)
 〔埋立処分場整備事業費〕 43,169,700円 (その他特財 7,000,000円)
 〔埋立処分場環境整備事業費〕 8,667,340円

項3 保健所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,919,155,000円	1,869,150,677円	97.4%	980,000円	49,024,323円

目1 保健所総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
812,028,000円	798,475,830円	98.3%	0円	13,552,170円

〔一般職給〕 61人 528,763,129円 (県支出金 5,548,000円
 その他特財 26,789,727円)
 〔再任用職給〕 1人 3,374,094円
 〔嘱託職給〕 7人 19,726,412円

(健康企画課)

〔応急診療所管理運営費〕 28,576,916円 (その他特財 21,801,859円)

区分	事業内容	実施額
診療業務費等	医師、看護師等報償金等	21,024,980円
医薬材料費	薬品、注射器等	1,901,536円
その他経費	光熱水費、通信費等	5,650,400円
合計		28,576,916円

受診状況

年度	内科	小児科	耳鼻科	計	一日平均
					()は診療日数
平成20年度	738	1,547	330	2,615	37.8 (69日)
平成19年度	808	1,969	305	3,082	43.4 (71日)

〔歯科医療センター管理運営費〕 30,230,890円 (その他特財 386,000円)
 歯科医療センター指定管理委託料 29,900,000円

受診状況

年度	休日診療			障害者診療			
	診療実日数(日)	受診者数(人)	1日平均(人)	診療実日数(日)	受診者数(人)		一日平均(人)
					延数	新患再掲	
20年度	8	56	7.0	90	1,259	316	14.0
19年度	7	59	8.4	90	1,229	235	13.7

〔委員報酬〕	456,100 円	
・保健所運営協議会委員	11 人	150,100 円
・応急診療所運営委員会委員	8 人	244,800 円
・歯科医療センター運営委員会委員	5 人	61,200 円
〔救急医療対策事業費〕	1,459,000 円	
・一次救急医療体制事業運営費		
〔保健所管理運営費〕	2,181,089 円	
〔負担金〕	1,800,412 円	
・救急医療情報システム運営費	1,664,412 円	(その他特財 738,021 円)
・各種連携機関等	136,000 円	
〔保健衛生一般管理運営費〕	2,127,282 円	(その他特財 3,000 円)

	開催日	実施内容
111 周年記念事業・保健所開所記念講演会	平成 20 年 7 月 12 日	「脳卒中と認知症をいかに予防するか」 市立四日市病院院長 伊藤八峯
	平成 20 年 10 月 12 日	高石ともやトーク&ライブ 健康川柳
	平成 20 年 11 月 15 日	「もの忘れについて」 市立四日市病院 医師 家田俊明
	平成 21 年 2 月 8 日	「メタボリックシンドロームについて」 市立四日市病院 看護師 関根智子

〔保健所移設準備費〕 2,278,500 円

〔地域医療推進事業費〕 1,079,995 円

区 分	会議数	委員数
地域医療検討委員会	5 回 (内シンポジウム含む)	14 人
脳卒中在宅医療推進部会	3 回	21 人

(保健医療課)

〔保健所管理運営費〕 16,154,446 円

うち三重県四日市庁舎使用料 7,240,149 円

区 分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	742.15 m ²	6,840,535 円
	犬舎	48.42 m ²	158,670 円
土地	公用車駐車場	137.5 m ²	240,944 円

〔救急医療対策事業費〕 17,780,000 円 (その他特財 5,020,572 円)

・病院群輪番制病院運営費補助金

〔衛生統計費〕 676,602 円 (県支出金 676,602 円)

- ・国民生活基礎調査
- ・社会保障・人口問題基本調査
- ・中高年者縦断調査
- ・21世紀成年者縦断調査

〔医療法等施行事務費〕 389,290 円 (その他特財 375,500 円)

目的	医療機関の法令遵守の監視による医療環境の水準の確保				
指標	立ち入り検査実施件数	目標	病院 13件 診療所 83件	実績	実施件数 実施率 病院 13件 100% 診療所 83件 21.2%
説明	医療法第25条第1項にもとづき、市内の全病院（13箇所）に対しては1年に1度、診療所（391箇所）に対しては概ね5年に1度の立ち入り検査を行い（20年度対象83箇所はすべて実施）、医療法その他の法令により規定された人員及び構造設備に関する検査、医療従事者向け各種マニュアル整備の確認や医療の安全を確保するための措置について確認し、指導助言を行い、医療環境の水準の確保に努めました。				

【病院・診療所の立ち入り検査の実施状況】

立入実施施設数

病院			医科・歯科診療所		
対象数	実施数	実施率(%)	対象数	実施数	実施率(%)
13	13	100	391	83	21.2

（ 開設施設中、休止施設を除く ）

病院立入実施結果（指示・指摘内容）

指示・指摘内容	不適合件数	不備率(%)
医療安全管理体制の整備	12	92.3
健康診断の実施	7	53.8
医療従事者の不足	1	7.7

診療所立入実施結果（指示・指摘内容）

指示・指摘内容	不適合件数	不備率(%)
医療安全管理体制の整備	38	45.8
健康診断の実施	39	47.0
業務委託	16	19.3

【医療施設の開設・内容変更・廃止等の事務及び構造設備の適正管理等の確認検査】

市内医務施設数

	病 院	一般診療所	歯科診療所	歯科技工所	助 産 所	施 術 所	合 計
20年度	13	247	157	40	4	209	670
19年度	13	244	155	41	4	205	662

確認検査と開設・廃止状況（件数）

	確 認 検 査	開 設 許 可	開 設 届	廃 止	使 用 許 可
病 院	6	0	0	0	29
一般診療所	15	4	9	6	3
歯科診療所	7	1	6	4	0
歯科技工所	1	0	1	2	0
助 産 所	0	0	0	0	0
施 術 所	5	0	8	4	0
総 数	34	5	24	16	32

〔一般経費〕 111,361,106 円

- ・ 四日市地域救急医療対策協議会等開催経費他 102,701 円
（四日市地域救急医療対策協議会3回・新型インフルエンザ対策部会4回・災害対策部会2回）
- ・ 保健所派遣職員（三重県職員）11名分負担金 111,258,405 円

(衛生指導課)

〔保健所管理運営費〕 6,662,848 円
 うち薬務関係事務処理システム構築 5,603,850 円

目的	献血の推進				
指標	啓発活動回数	目標	3回	実績	3回
説明	血液製剤の安全向上と献血による国内自給確保のための献血推進を図る目的で、献血啓発活動を「四日市市の献血推進の日」(7月29日及び1月29日:近鉄四日市駅北口ふれあいモール)と「クリスマス献血キャンペーン」(12月21日:日永カヨー)時に行いました。 また、献血啓発活動と同時に骨髄バンクの登録窓口も臨時開設し、ドナー登録の推進を行いました。				

〔献血推進事業費〕 17,213 円

献血状況

	献 血 実 績 (単 位 : 人)		
	成分献血	200ml 献血	400ml 献血
市 内 献 血 バ ス	0	0	5,481
サ ン セ リ テ (四 日 市 献 血 ル ー ム)	12,242	0	1,389
合 計	12,242	0	6,870

骨髄バンク登録状況

ドナー臨時窓口 (3回/年) 3名
 四日市献血ルーム「サンセリテ」 72名

〔一般経費〕 396,219 円 (その他特財 31,000 円)
 ・衛生指導課管理運営費

(保健予防課)

〔感染症診査協議会委員報酬〕 891,000 円

感染症診査協議会委員 4人

〔保健所管理運営費〕 3,227,972 円 (県支出金 452,000 円)

臨時職員賃金 2,994,384 円

出張旅費 94,400 円

消耗品等需用費他 139,188 円

〔未熟児等援護費〕 18,581,048 円 (国庫支出金 5,504,500 円
 その他特財 3,445,094 円)

未熟児養育医療費 18,051,844 円

診療報酬審査支払委託料他 529,204 円

・平成20年度未熟児養育医療申請件数 82件

〔保健予防課一般管理運営費〕 284,267 円

目2 保健対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
415,316,000 円	402,813,382 円	97.0%	980,000 円	11,522,618 円

(健康企画課)

目的	母子の健康・育児支援に努める				
指標	1歳6か月児健康診査受診率 (対象者2,910人)	目標	96.0% (2,793人)	実績	97.1%(2,827人) (19年度95.7%)
説明	<p>・4か月、10か月、1歳6か月、3歳児等の健康診査未受診者については、文書や訪問による状況把握とともに、受診勧奨を行った結果、昨年に比べ1歳6ヶ月時健診、3歳児健診ともに受診率は向上しました。今後もあらゆる機会、あらゆる媒体を通して周知していきます。</p> <p>・育児不安の解消を図るために、乳児育児支援事業等で必要な母子へ助産師、保健師等が積極的に家庭を訪問し、状況把握及び相談を行いました。その結果、訪問件数は2,366件から3,612件に増加しました。</p>				

〔妊産婦乳幼児健康診査事業費〕 152,884,665 円 (その他特財 162,004 円)

事業区分		20年度			19年度		
		受診者数	対象者数	受診率	受診者数	対象者数	受診率
妊婦一般健康診査 (医療機関委託)	1・5回目	5,679	2,994	94.8%	5,407	2,943	91.9%
	2・3・4回目	10,386	2,994	115.6%	-	-	-
乳児一般健康診査 (医療機関委託)	4か月	2,803	2,923	95.9%	2,776	2,920	95.1%
	10か月	2,532	2,847	88.9%	2,788	3,023	92.2%
1歳6か月児健康診査(集団) 実施回数66回		2,827	2,910	97.1%	2,835	2,963	95.7%
		うち日曜健診利用者 129人		うち日曜健診利用者 120人			
3歳児健康診査(集団) 実施回数66回		2,619	2,833	92.4%	2,815	3,075	91.5%
		うち日曜健診利用者 192人		うち日曜健診利用者 203人			
事後継続指導 実施回数24回 親子教室「ラッコ」、「イルカ」		健康診査等で幼児の発達、保護者の育児不安等により経過観察が必要な親子					
		382	幼児84 保護者198	328	幼児151 保護者177		
心理発達相談	相談者数(人)	533		516			
合計 (人)		27,761		17,465			

〔妊産婦乳幼児保健指導事業費〕 3,304,537 円

健康教育

育児学級の実施回数と参加人数				
事業名	対象者	回数	20年度	19年度
育児学級「パパママ教室」	妊娠中	12回	247人	208人
プレママ栄養教室	妊娠前・妊娠中	4回	61人	72人
育児学級「ぴよぴよクラブ」	乳児	12回	3,138人	3,209人
育児学級「わんぱくクラブ」	1歳児	12回	2,098人	1,849人
親子ふれあい教室「コアラ」	2歳児	12回	519人	714人
乳幼児食教室(離乳食教室)	生後5か月～12か月	25回	717人	640人
乳幼児事故予防教室	乳幼児	1回	40人	47人
合計		78回	6,820人	6,739人

健康相談

育児相談の実施回数と相談人数		20年度	19年度
妊婦相談	母子手帳発行時	729人	655人
育児相談	保健センター	12回(19年度36回)	724人
	子育て支援事業での相談	129回(19年度125回)	1,010人
電話相談		12,344人	8,291人
*再掲 育児・健康相談 2,851人(19年度1,369人) 乳児育児支援事業 3,058人(19年度1,032人)			
来所相談		645人	179人
合計		141回(19年度161回)	15,452人

歯磨き指導

歯磨き教室の実施回数と参加人数		20年度	19年度
妊婦歯科教室(デンタルマタニティスクール)	12回(19年度13回)	84人	90人
幼児歯磨き教室(歯八八の教室)	25回(19年度29回)	554人	699人
訪園歯みがき教室	6回(19年度3回)	298人	271人
合計		43回(19年度45回)	936人

訪問指導

訪問件数		合計	妊婦	産婦	新生児 (未熟児)	乳児	幼児	その他
	20年度	3,612	27	1,468	243(114)	1,499	373	2
	19年度	2,366	22	927	141(41)	1,035	238	3

*訪問指導は希望者及び各健診、相談等でフォローの必要な児への保健師、助産師による指導。
未熟児については、再掲

母子健康手帳の交付

交付件数 3,119件(平成19年度3,053件)

目的	疾病の予防・早期発見に努める					
指標	がん検診受診者数(40歳以上、子宮がんのみ20歳以上) 対象者：胃、大腸、肺がんは各々71,228人 子宮がんは62,101人 乳がんは46,625人	目標	35,000人	実績	39,306人(112.3%) (19年度37,260人)	
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・がんの予防・早期発見のために、わかりやすい検診案内の広報を作成するとともに、健康教育の場や、乳がん検診についてはNPOとの協働で市民の身近な場における啓発イベントへの参加で検診受診の促進をした結果、受診者数は目標を上回ることができました。 ・乳がん検診受診者への自己検診等の指導や、肺がん検診時に喫煙者への禁煙啓発パンフレットの配布をする等、検診の受診機会を利用したがんに関する知識普及・啓発に努めました。 ・検診の対象年齢の拡大や、胃がん検診に胃カメラ検査を導入するなど、がんの死亡率減少のための検診を推進しました。 					

〔検診事業費〕

233,140,076円

国庫支出金	1,462,000円
県支出金	6,775,000円
その他特財	74,543,800円

区分	受診者数 (人)						
	地区巡回		医療機関	合計	目標(人)	対象者数	受診率
健康増進法健康診査 (40歳以上)	—————		422	422	450	1,883	22.4%
胃がん検診 (40歳以上)	20年度	3,505	6,840 (内訳: バリウム 4,083 カメ 52,757)	10,345		71,228	14.5
	19年度	3,582	6,179 全て バリウム	9,761		88,248	11.1
子宮がん検診 (20歳以上)	頸部	20年度	3,599	4,386	7,985	62,101	15.4*
		19年度	3,362	4,070	7,432	69,010	10.8
肺がん検診 (40歳以上)	X線	20年度	4,960		4,960	71,228	7.0
		19年度	4,579		4,579	88,248	5.2
	うち 喀痰	20年度	62		62		
		19年度	72		72		
乳がん検診 (40歳以上)	20年度	5,049		5,049	46,625	13.8*	
	19年度	4,545		4,545	46,196	9.8	
大腸がん検診 (40歳以上)	20年度	4,117	6,850	10,967	71,228	15.4	
	19年度	4,051	6,892	10,943	88,247	12.4	
小計(がん検診)	20年度	21,230	18,076	39,306			
	19年度	20,119	17,141	37,260			
肝炎検査	—————		255	255	600		42.5% 実施率
歯周病検診(40歳、 50歳、60歳、70 歳)	—————		933	933	3%	17,317	5.3%

*厚生労働省の基準により、受診間隔を2年に1回とした受診率で計算。

目的	健康づくりの啓発・教育を行う				
指標	生活習慣病予防講座参加者数	目標	11,000人	実績	11,132人 (19年度 11,228人)
説明	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病の予防講座の参加者数は、地域に出向く講座の充実を図り、身近な場所で気軽に参加できる講座を開催し目標を若干上まわりました。 健康ボランティアの養成も継続し、身近な健康づくりの実践者として、積極的な地域展開に取り組み、健康づくりの輪を広げております。 高齢者の健康づくりとして、各地区市民センターでの教室の実施とともに、地域における自主的な活動への支援を通して、介護予防に関する知識の普及・啓発に努めました。 				

〔歯の衛生週間行事費補助金〕	480,000円
〔市民健康づくり事業一般経費〕	972,524円
〔健康づくり担い手育成事業費〕	2,572,703円
〔ヘルスアップ事業費〕	3,290,357円(その他特財 100,725円)
〔食生活改善対策事業費〕	501,501円
〔健康教育事業〕	1,196,112円
〔骨粗鬆症予防事業費〕	287,105円

生活習慣病予防講座の実施回数と参加人数				
	20年度		19年度	
地区からの要望 依頼	14回	500人	26回	1,355人
出前講座	73回	2,706人	79回	2,355人
骨コツ教室	2回	96人	2回	124人
乳がん予防健康教育(乳がん検診時)	59回	5,867人	57回	5,257人
生活習慣病予防公開講座	8回	348人	8回	342人
こころゆるやか講座	2回	122人	2回	150人
心の健康づくり公開講座	1回	198人	1回	158人
いきいき栄養教室	7回	69人	6回	79人
*レッツきらめくボディ教室(ヘルスアップ地域版)	27回	303人	34回	554人
*健康のためのシェイプアップ教室	11回	81人	17回	254人
ITでシェイプアップ教室			3回	42人
ミラクルボディ教室	6回	187人		
*団塊世代心身パワーアップ教室	17回	190人	17回	216人
*公園DEエクササイズ	20回	465人	18回	342人
合計	247回	11,132人	270回	11,228人

*の事業は健康ボランティアとの協働事業

健康ボランティア養成講座の実施回数と参加人数				
	20年度		19年度	
ステキ健康サポーター養成講座	8回	152人	7回	229人
ステキ健康サポーター育成講座	8回	185人	8回	352人
食生活改善推進員養成事業(栄養)	5回	140人	5回	127人
食生活改善推進員育成事業(ステップアップ 栄養教室)	8回	207人	7回	169人
ヘルスリーダー養成講座(初心者)	7回	47人	7回	124人
ヘルスリーダー育成講座(フォローアップ)	27回	391人	27回	329人
リスナー養成講座	5回	129人	5回	128人
合計	68回	1,251人	66回	1,458人

の事業の諸経費は、介護予防一般高齢者施策事業費で負担

健康ボランティア活動実績				
ボランティア団体名	登録者数		活動対象人数	
	20年度	19年度	20年度	19年度
ステキ健康サポーター	88人	75人	15,000人	11,726人
食生活改善推進員	265人	256人	2,291人	1,378人
ヘルスリーダー	62人	61人	789人	852人

その他の事業実施回数と参加者数				
	20年度		19年度	
*親子ヘルシー料理教室	24回	578人	24回	548人
保健事業支援講座	2回	67人	2回	86人

*の事業は健康ボランティアとの協働事業

一般高齢者の介護予防教室の実施回数と参加人数				
	20年度		19年度	
* 熟年元気いっぱい運動教室	11回	131人	17回	231人
ドレミでワッショイ!	9回	226人	9回	387人
* 元気で長生き料理教室	25回	536人	25回	518人
* ヘルスリーダーによるいきいき教室	24回	646人	24回	635人
お達者クラブ、出張お達者クラブ	718回	14,814人	527回	12,219人
合計	787回	16,353人	602回	13,990人

*の事業は健康ボランティアとの協働事業
当教室の諸経費は、介護予防一般高齢者施策事業費で負担

成人保健 相談事業と利用件数		
	20年度	19年度
健康相談(あさけプラザ)	4,155件	4,335件
来所相談	530件	562件
ヘルシーダイヤル四日市による健康相談	259件	222件
健康教育と併設	87件	280件
訪問指導	110件	139件
合計	5,141件	5,538件

〔負担金〕 92,321円

・三重県市町保健師協議会

〔健康企画課一般経費〕 2,079,523円 (その他特財 3,200円)

(保健予防課)

目的	給食施設の指導				
指標	施設巡回指導率	目標	20%	実績	22.6%
説明	<p>・健康増進法に基づく給食施設巡回指導については、四日市市食育推進基本計画の目標指標に掲げている事業所給食施設に重点を置き、指導を行いました。</p> <p>・事業所給食施設における健康増進面での取り組みを把握するため、「事業所給食施設実態調査」を実施しました。今後は、この結果をもとに、市食育計画に活用します。</p> <p>・各々業務内容が異なる事業所栄養士と施設栄養士に対し、業務内容に応じた研修会を開催し、日常業務への活用導入を図りました。</p>				

〔市民健康づくり推進事業費〕 857,326円 (国庫支出金 854,000円)

・国民健康・栄養調査費

〔食環境整備事業費〕 1,154,632円

・食環境整備事業費

給食施設巡回指導

施設数	実施数
223	50

事業所給食施設実態調査

実施時期	対象施設数	回答数	回収率
平成20年7月	45	41	91.1%

給食施設研修会

実施日	テーマ	参加者数
平成21年1月29日	「新たな時代を迎えた従業員食堂」 ～職員の健康づくりの場としての活用～	63名
平成21年2月27日	「給食施設における栄養管理」 ～食事摂取基準の活用～	35名

栄養表示基準等に関する相談件数

延べ件数	22
------	----

目3 健康増進センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
129,965,000 円	128,758,003 円	99.1%	0 円	1,206,997 円

目的	健康づくりの啓発・教育を行う				
指標	健康増進センター利用者数	目標	136,000 人	実績	137,440 人 (19 年度 135,993 人)
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の健康状況を把握し、その状態に合った運動を実践することにより、健康の回復と増進を図るため、健康度測定、総合体力測定、運動実践指導を実施しました。 ・平成 20 年度利用者については、目標を達成しましたが、今後も運営方法の検討も含めて、市民サービスの向上に努めます。 				

〔健康増進事業費〕 45,938,232 円 (その他特財 36,357,300 円)
 〔施設管理運営費〕 82,819,771 円 (その他特財 2,191,650 円)

(施設利用状況)

区分(個人使用)	利用者数(人)
プール	59,325
トレーニングジム	17,845
軽運動室及びランニングトラック内フィールド	8,246
グランドゴルフ場	5,687
計	91,103

区分(専用使用)	利用者数(人)
第2プール	9,692
グランドゴルフ場	979
軽運動室	12,110
計	22,781

区 分	利用者数(人)
会議室等	14,305

区 分	利用者数(人)
健康度測定	99
総合体力測定	940
運動実践指導	4,137
計	5,176

区 分	利用者数(人)
障害児等機能回復訓練(児童福祉課)	1,696

区 分	利用者数(人)
各種健康づくり講座	2,379 人

目4 予防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
469,783,000 円	464,031,648 円	98.8%	0 円	5,751,352 円

(健康企画課)

目的	疾病の予防に努める				
指標	麻疹・風しん混合予防接種・接種率(1期) (対象者2,787人)	目標	95% (2,647人)	実績	100.1% (2,789人) (19年度98.8% 3,007人)
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法に基づき、児童を対象に急性灰白髄炎(ポリオ)、百日せき、ジフテリア、破傷風、麻疹・風しん、日本脳炎を、また、高齢者を対象にインフルエンザの予防接種を実施し、感染症の発生及びまん延の防止を図りました。 ・対象者への個人通知の他、保育園、幼稚園、就学前健診等の機会を活用し周知に努めた結果、高い接種率が維持できました。 ・今後も、個人通知、広報、健診等の機会をとらえ情報提供や接種勧奨を行い、接種率の向上に努めるとともに、教育委員会等とも連携して、感染症対策を推進します。 				

〔予防接種事業費〕 428,612,296 円 (その他特財 38,190,900 円)

区分		三種混合(ジフテリア・破傷風・百日せき)					二種混合 (ジフテリア 破傷風)	ポリオ		
		1期 1回目	1期 2回目	1期 3回目	1期 追加	計		1回目	2回目	計
20年度	新規対象者数(人)	2,845	2,845	2,845	2,882	11,417	3,044	2,880	2,880	5,760
	接種者数(人)	2,937	2,904	2,867	2,927	11,635	3,011	2,714	2,801	5,515
	接種率(%)	103.2	102.1	100.8	101.6	101.9	98.9	94.2	97.3	95.7
19年度	新規対象者数(人)	3,001	2,922	3,049	2,981	11,953	3,067	2,995	3,092	6,087
	接種者数(人)	2,941	2,915	2,988	2,776	11,620	2,112	2,940	3,061	6,001
	接種率(%)	98.0	99.8	98.0	93.1	97.2	68.9	98.2	99.0	98.6

区分		麻疹、風しん混合				日本脳炎					BCG
		1期	2期	3期	4期	1期 1回目	1期 2回目	1期 追加	2期	計	
20年度	新規対象者数(人)	2,787	3,192	3,079	3,056	2,943	2,943	3,022	3,227	12,135	2,889
	接種者数(人)	2,789	3,063	2,776	2,537	2,576	2,559	2,064	580	7,779	2,836
	接種率(%)	100.1	96.0	90.2	83.0	87.5	87.0	68.3	18.0	64.1	98.2
19年度	新規対象者数(人)	3,043	3,186			3,063	3,063	3,058	3,215	12,399	2,899
	接種者数(人)	3,007	2,957			2,495	2,592	1,175	343	6,605	2,803
	接種率(%)	98.9	92.8			81.5	84.6	38.4	10.7	53.3	96.7

区分	インフルエンザ					
	20年度			19年度		
	65歳以上	60~64歳	計	65歳以上	60~64歳	計
新規対象者数(人)	62,918	203	63,121	60,819	201	61,020
接種者数(人)	35,117	121	35,238	32,921	115	33,036
接種率(%)	55.8	59.6	55.8	54.1	57.2	54.1

*対象者・・・標準的な接種月齢に基づき算出。

*麻疹・風しん・・・平成18年4月から麻疹・風しん混合ワクチンによる2回接種導入。

*日本脳炎・・・平成17年5月末から国の勧告により、積極的勧奨中止。

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	B C G 予防接種・接種率 (対象者 2,889 人)	目標	95%(2,744 人)	実績	98.2%(2,836 人) (19 年度 96.7%)
説明	B C G 接種については、集団の感染防御のための目標とされる 95%以上を維持できました。65 歳以上の健診は、特定健康診査の個人通知と合わせて周知を行い、受診率の向上に努めました。				

	区 分	結核検診 (人)		B C G 接種 (人)		
		対象者	実施者	対象者	接種者	接種率
20 年度	乳 児			2,889	2,836	98.2%
	65 歳以上の成人	62,918	3,483			
	計	62,918	3,483	2,889	2,836	98.2%
19 年度	乳 児			2,899	2,803	96.7%
	65 歳以上の成人	60,819	3,191			
	計	60,819	3,191	2,899	2,803	96.7%

* B C G 接種対象者・・・標準的な接種月齢に基づき算出

(保健医療課)

〔感染症対策事業費〕

- ・ 防疫対策事業費 27,280 円
- ・ エイズ等対策事業費 584,103 円(国庫支出金 554,000 円)

(保健予防課)

目的	感染症の予防				
指標	一、二、三類感染症の発生事例数(結核除く)	目標	7 件	実績	9 件
説明	<p>・ 感染症については、市内大学で麻しんの集団感染がありましたが、大学による早期休校措置等の初期対応が功を奏し、大規模な集団感染を防止することができました。その他、0157 等の発生に対しても患者の家族、接触者等への検査を実施し拡大防止に努めました。</p> <p>・ エイズ等対策としては、予防のための正しい知識の普及を図るため、街頭での啓発活動や講習会等を実施しました。啓発活動の効果もあって相談、検査件数は増加しました。</p> <p>・ 結核については、年間 41 名の患者発生があり、内 70 歳以上が約半数、外国人の患者も複数ありました。結核の蔓延防止のために、治療成功をめざした患者支援(DOTS(直接服薬確認療法))と接触者健診の適切な企画と実施に重点をおき、事業を実施しました。</p>				

- 〔結核対策事業費〕 15,819,240 円
- ・ 結核医療費 14,522,357 円(国庫支出金 11,385,000 円)
 - ・ 結核対策事業費 1,296,883 円(国庫支出金 295,039 円)

結核登録者数

	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年
年末現在登録者数	160	128	96
うち新規登録者	75	59	41

結核患者に対する保健師による指導・相談

区分	延件数
訪問	147
電話相談	301
来所相談	127

〔感染症対策事業費〕 1,202,346 円

感染症届出状況

区分	病名	届出件数
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	9

・防疫対策事業費 750,130 円（国庫支出金 580,466 円）

予防研修会等

実施回数	人員
30 回	1394 人

・エイズ等対策事業費 452,216 円（国庫支出金 296,000 円）

エイズ検査・相談

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
検査件数	295	408	482
相談件数	360	450	594

H I V 啓発活動

- ・ エイズ検査普及週間（6/1～6/7）に合わせた啓発活動を実施
ポスター配布、夜間検査の追加実施、広報掲載、H P 掲載
- ・ 看護学生、養護教諭を対象に講習会を開催
平成 20 年 8 月 5 日開催、109 名参加
- ・ エイズデー（12/1）に合わせた啓発活動を実施
街頭啓発実施、ポスター配布、夜間検査の追加実施、広報掲載、H P 掲載
- ・ H I V 予防啓発パネルを作成し、関係機関への貸し出しを可能とした。

〔結核・感染症発生動向調査事業費〕 2,787,081 円 （国庫支出金 1,743,260 円）

内：細菌検査・理化学検査業務委託 1,222,680 円（保健医療課で予算執行）

感染症届出状況

区分	病名	届出件数
四類感染症	ツツガムシ病	2
	レジオネラ菌	7
五類感染症	アメーバ赤痢	1
	ウイルス性肝炎	1
	H I V（後天性免疫不全症候群）	4
	梅毒	3
	風しん	5
	麻しん	9

〔新型インフルエンザ対策事業費〕 14,653,530 円

新型インフルエンザ発生時に迅速かつ的確に対処できるよう、地域の実情に即した平常時からの連携体制を確保することを目的とし、医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院、警察、消防等関係機関をメンバーとする新型インフルエンザ対策部会を立ち上げ、会議を 4 回開催した。

- ・ 防疫業務従事者用防護物品等購入 13,766,604 円
- ・ 広報特集号作成 557,636 円
- ・ リフレット作成等 329,290 円

〔一般経費〕 2,240 円

目的	難病患者の支援				
指標	家庭訪問件数	目標	18件	実績	29件
説明	<p>・関係機関とのケア検討会、関係機関職員の資質向上のための研修等を実施する中で、関係機関との連携が強化され、訪問依頼も増加したため、家庭訪問件数が目標より増加しました。</p> <p>・在宅療養生活を支援する関係機関への支援に積極的にかかわり、地域での在宅難病患者の支援体制づくりを行いました。</p>				

〔難病対策事業費〕 343,532円 (国庫支出金 138,000円)
 難病対策事業

区分	実績
家庭訪問	29件
来所相談	26件
電話相談	40件
ケア検討会の開催	16回
難病研修会	2回開催 69名参加
災害時訓練	3回開催 109名参加

医療相談会の開催(桑名、鈴鹿保健所と共同開催)

開催日	対象疾患名	参加者数
平成20年10月29日	後縦靭帯骨化症 広範脊柱管狭窄症 特発性大腿骨頭壊死症	患者・家族 43名 うち四日市市の参加者 19名
平成20年11月12日	潰瘍性大腸炎 クローン病	患者・家族 59名 うち四日市市の参加者 30名

目5 精神衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,089,000円	2,882,650円	56.6%	0円	2,206,350円

目的	精神障害者及び家族の支援				
指標	相談件数	目標	1000件	実績	694件
説明	<p>・こころの健康について心配、不安のある方、家族に対して、身近で気軽に相談を受けられるように、精神科医師・保健師による精神保健福祉相談を実施しました。</p> <p>・広報等で周知を図り、関係部署との連携にも努めましたが、相談件数は前年度と同程度にとどまりました。これは、民間機関等の地域での社会資源の充実が考えられますが、市保健所として身近な相談できる機関として周知を強化します。</p> <p>・今後、更に身近で気軽に利用できる相談窓口としての体制強化を図るとともに、きめ細かい啓発、周知に努め、関係部署との連携をより一層深めていきます。</p>				

〔精神保健対策事業費〕 2,882,650円
 ・精神障害者保健相談指導事業費 2,824,656円
 ・精神保健措置事業費 57,994円

精神保健相談

区分		相談件数
精神科医師による相談		35
保健師等による相談	面接	127
	電話	428
家庭訪問	医師と保健師同行	6
	保健師	98
計		694

デイケアの実施（社会復帰事業）

区分	開催回数	延参加者数
プログラム	22回	137名
自主活動	22回	131名

精神保健福祉講座

開催回数	参加者数
5回	延397人（実人員101人）

精神障害者保護取扱状況

申請・通報件数						通報等による調査結果の処 理		指 定 医 診 察 結 果		措置非該当の 場合の結果	
計	法23条	法24条	法25条	法26条	法26条の2	鑑定必要	鑑定不要	措置該当	措置非該当	医療保護入院	その他
30	1	28			1	29	1	10	19	6	13

目6 食品衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
53,032,000円	42,410,574円	80.0%	0円	10,621,426円

（保健医療課）

目的	食の安全と暮らしの衛生の確保のための試験検査の推進				
指標	検査の精度管理の実施	目標	外部精度管理 4回 内部精度管理 実施	実績	外部精度管理 4回 内部精度管理 実施
説明	食の安全と暮らしの衛生の確保のために、外部組織を利用した検査を実施し、結果を全国規模で集計し、検査精度を確認するとともに、保健衛生検査室において指標となる検体を測定し、理論どおりの結果がでるか調べ、検査精度の確認を行いました。				

〔食の安全安心対策事業費〕	32,444,841円
・食品衛生監視指導事業費	325,080円
・食品検査事業費	32,119,761円(国庫支出金 12,472,132円)
検査用消耗品	7,102,796円(国庫支出金 1,069,132円)
検査用備品	24,672,585円(国庫支出金 11,403,000円)
検査用一般経費	344,380円

食品衛生関係検査

規格基準検査（生食用魚介類、魚肉練り製品、生食用かき、食肉製品）

指導基準検査（豆腐、生菓子、惣菜）

検体種別	検体数	検査項目数	内 訳							
			一般細菌数	大腸菌群数	大腸菌	黄色ブドウ球菌	サルモネラ	ヒブリオ	（ヒブリオ） 最確数	（大腸菌） 最確数
生食用魚介類	25	75	25	0	25	0	0	0	25	0
魚肉練り製品	8	16	8	8	0	0	0	0	0	0
生食用かき	2	6	0	0	0	0	0	0	2	2
食肉製品	10	30	2	0	9	10	10	0	0	1
豆腐	25	75	25	25	25	0	0	0	0	0
生菓子	25	112	25	25	25	25	12	0	0	0
加工品(煮だこ)	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
惣菜	80	400	80	80	80	80	80	0	0	0
保存食	5	25	5	5	5	5	5	0	0	0
拭き取り	49	233	49	49	49	43	43	0	0	0
計	230	973	219	192	218	163	150	1	27	3

食中毒及び有症苦情の微生物検査

月	日	検出菌またはウイルス他	検査項目数	内 訳			
				便	食品	拭き取り	吐物
4	10	検出せず	14	1			
	20	検出せず	448	10	2	20	
	23	検出せず	10			10	
	29	検出せず	14	1			
5	1	検出せず	14	1			
	7	検出せず	196		4	10	
	19	検出せず	14		1		
	28	黄色ブドウ球菌 (sea)	238	6	1	10	
	29	黄色ブドウ球菌 (sec)	322	9		14	
6	10	検出せず	14	1			
	18	Clostridium Perfringens	14	1			
7	14	検出せず	28	1	1		
	29	検出せず	28	2			
	30	かび 0.8 夕 シ イ ユ ニ	42	3			
	30	かび 0.8 夕 シ イ ユ ニ	322	13		10	
8	18	検出せず	14		1		
	20	カンネラ インファンティス	28	2			
	27	カンネラ インテリデ イ ス	19	7		12	
10	16	かび 0.8 夕 シ イ ユ ニ	15	1			
	16	検出せず	1		1		
	21	検出せず	420	7	5	15	1
	28	検出せず	15		1		
11	18	検出せず	8		4	4	
12	23	ノロウイルス(G)	32	4			
3	10	ノロウイルス(G)	64	8			
	12	規格基準適合	2		1		
	13	ノロウイルス(G)	343	13	2	6	
	14	ノロウイルス(G)	5	5			
	23	ノロウイルス(G)	15	1			
	30	規格基準適合	4		2		
計			2703	97	26	111	1

* ノロウイルスは10月より四日市市保健所にて実施

感染症発生時及検疫通報時の防疫検査

月	日	項目			検体			月	日	項目			検体		
		腸管出血性大腸菌	便	食品	菌株	腸管出血性大腸菌	便			食品	菌株				
4	22	1			1			8	15	1	1				
	23	1	1				18		1	1					
	24	1			1		28		4	4					
	25	1	1				30		1	1					
	25	1	1				21		1	1					
	25	1	1				22		1	1					
	25	1	1				23		1	1					
	28	1	1				24		1	1					
5	1	1	1				10	29	2	2					
	15	3	3					31	1	1					
	16	1	1					31	1	1					
	16	1	1					26	3	3					
	19	1	1					27	1	1					
	26	1	1					29	1	1					
	15	1			1			30	1	1					
								11	4	1	1				
								計		39	36	0	3		

レジオネラ検査

年月日	項目数	検体名		
		浴槽水	環境水	臨床検体
12/16	4	2	2	
12/24	3	3		
計	7	5	2	0

感染症血清学的検査

月	検査項目数	内 訳				
		HIV	HCV	HBsAg	STS	TP
4	152	26	44	30	26	26
5	136	25	32	31	24	24
6	258	51	55	50	51	51
7	170	33	38	37	31	31
8	151	31	30	30	30	30
9	125	25	25	25	25	25
10	157	31	32	32	31	31
11	159	32	33	32	31	31
12	293	59	58	58	59	59
1	274	56	53	53	56	56
2	317	63	64	64	63	63
3	257	50	53	52	51	51
計	2449	482	517	494	478	478

(衛生指導課)

目的	食品衛生監視指導・収去検査の実施				
指標	Aランク施設監視率	目標	270%	実績	163.7%
説明	<p>過去の食中毒の発生状況、製造・加工された食品の流通の広域性、取扱量及び営業の特殊性などを考慮し、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき監視を実施しました。</p> <p>食中毒の食品事故が発生しやすい夏期や多品目の食品が短期間に流通する年末には集中的に、また大規模食中毒発生の可能性がある集団給食施設に一齐監視を行い、食品の衛生的な取扱いや適正表示等に関して指導を行いました。</p> <p>市内において生産、製造、加工又は販売される食品等について、計画に基づき収去検査を実施しました。</p> <p>平成20年度の食品衛生監視率は、食品の安全安心を脅かすような事件が多発したことなどにより、目標を達成することはできませんでしたが、計画的な食品衛生監視の実施に努めます。</p>				

〔食の安全安心対策事業費〕	9,965,733 円		
・食品衛生監視指導事業費	4,218,913 円	(その他特財	4,218,913 円)
・食品検査事業費	5,746,820 円	(その他特財	5,746,820 円)

【食品衛生監視実績】

ランク	施設数(件)	監視数(件)	監視率(%)	目標(%)
Aランク施設	273	447	163.7	270
Bランク施設	433	143	33.0	100
Cランク施設	3,088	1,726	55.9	50
Dランク施設	5,053	1,424	28.2	25
合計	8,847	3,740	42.3	-

【食品の収去検査成績】

	検査目標件数	検体検査件数	収去達成率(%)
乳以外の食品等	318	239	75.2
乳	2	2	100.0
保存食	-	5	-
器具等拭取り	-	63	-
拭取り(ATP)	-	209	-

【食品等の苦情相談・調査件数(件)】

	有症苦情 相談・調査	食品苦情 相談・調査	表示 相談・調査	食中毒 (疑いを含む) 苦情・相談	合計
市内での対応	41	90	24	8	163
市外からの調査依頼	4	21	3	5	33
市外への調査依頼	7	15	5	2	29
合計	52	126	32	15	225

【平成20年度食中毒発生状況】

発病日	種別	摂取場所	摂食者数	患者数	死者数	原因物質	原因物質
7.24	飲食店 (一般食堂・ レストラン)	同左	14	9	0	不明 (7月22日に当 該施設で提供 された料理)	カンピロ バクター
<p>発生時：検便(9検体)、拭き取り検査(10検体)を実施 9名の喫食及び症状調査を実施</p> <p>発生後：従業員の衛生講習、毎月1回の拭き取り検査及び責任者への衛生管理指導を実施</p>							

(参考)三重県の食中毒発生状況(四日市市を除く)

事件数 9件、摂食者230名、患者数125名

目7 生活衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
33,942,000 円	29,778,590 円	87.7%	0 円	4,163,410 円

目的	薬局等の監視指導の実施及び献血の推進			
指標	薬事監視率	目標	50%	実績
				45.0%
説明	<p>医薬品・医薬部外品・化粧品・医療機器の品質、有効性、安全性を確保するために、薬局・医薬品販売業者等に対して、監視指導等を行い、市民の保健衛生上の危害を未然に防止しました。</p> <p>薬物撲滅運動推進事業としては、不正大麻・けし撲滅運動期間中(4月1日～6月30日)に、「植えてはいけないけし」のチラシの各戸配布を行い周知に努め、92地域からの不正けしの自生情報を受け、薬物乱用防止指導員や市民の協力のもと27,398本の除去活動を行いました。</p> <p>ダメ。ゼッタイ。普及運動として、富洲原地区で行われた「ダメ。ゼッタイ。四日市大会」(7月13日)では、約850人の市民とともに薬物乱用防止の啓発運動を行いました。</p> <p>麻薬・覚せい剤乱用防止運動として、1,000人を超える市民の協力を得て、三重県とともに四日市市文化会館で「麻薬・覚せい剤乱用防止運動三重大会」(11月9日)を開催し、薬物乱用防止についての意識高揚を図りました。また同時に「四日市市麻薬・覚せい剤撲滅声明」も発しました。</p> <p>毒物劇物非届出業務上取扱者におけるアンモニアの不適切処理及び施設の老朽化による毒物劇物漏洩事例が多発したため、毒物劇物登録業者と非届出業務上取扱者に対する立入監視を重点的に行い、毒物劇物に起因する危機管理に努め市民の保健衛生の確保を図りました。</p> <p>平成20年度の監視率は、臨海部地域において、施設の老朽化や不適切な施設管理などによる事件が多発したことなどにより、目標を達成することはできませんでしたが、計画的な監視の実施に努めます。</p>			

- 〔薬事関係対策事業費〕 2,321,556 円
- ・薬物撲滅運動推進事業費 696,404 円
 - ・薬事審査指導事業費 1,476,197 円 (その他特財 1,279,000 円)
 - ・医薬品等安全対策事業費 8,000 円
 - ・毒物劇物指導監査事業費 140,955 円 (その他特財 140,955 円)

【薬事関連施設数及び監視数】

業種	事項	許可・届出数	監視数	監視目標率 (%)	
医薬品	薬局	143	68	50	
	製造業	27	10		
	製造販売業	27	10		
	一般販売業	9	8	20	
	薬種商販売業	26	8	20	
	特例販売業	15	7	20	
	業務上取り扱う施設		22		
医薬部外品	販売業		93		
	業務上取り扱う施設		17		
化粧品	販売業		83		
	業務上取り扱う施設		9		
医療機器	販売業	高度管理医療機器等	113	72	10
		管理医療機器	1,262	109	10

	賃貸業	一般医療機器		121	
		高度管理医療機器等	52	32	10
		管理医療機器	34	31	10
		一般医療機器		44	
	業務上取り扱い施設	203	22		
毒物劇物	一般販売業			88	10
	農業用品目販売業		38	1	10
	特定品目販売業		8	0	10
	業務上取扱者	電気メッキ	3	0	
		運送業	18	0	
非届出業務上取扱者			53		
麻薬	小売業			34	
	病院		13	19	
	一般診療所		247	1	
	家畜診療所		28	0	
大麻研究者		0	0		
覚せい剤	施用機関			2	
	原料取扱者			53	
総 数			2,266	1,017	

* 毒物劇物非届出業務取扱者における漏洩事例（緊急出動件数） 26件

目的	人と動物との共生環境づくり				
指標	動物の引き取り・捕獲数	目標	850頭	実績	726頭
説明	<p>犬・猫の飼い方や飼い主のモラル苦情に対応し、そして生活環境課や市街地整備・公園課と連携して公園で犬を散歩させている飼い主への啓発活動を行いつつ、犬の捕獲や犬・猫の引取りの業務を行いました。</p> <p>犬や猫の引取り・捕獲数については、市内公園等で啓発活動を実施した結果、目標を達成することができました。</p> <p>子犬譲渡事業において、飼う前教室を5回開催し、譲渡希望者（12名）へ適正な飼い方啓発を実施しました。</p>				

〔狂犬病予防費〕 152,117円
〔動物愛護管理費〕 364,882円
〔小動物管理費〕 26,693,470円（その他特財 746,000円）

【犬猫の抑留・収容数等】

項目		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
犬	抑留・収容数		280	232	209	
	内訳	捕獲・抑留	192	172	107	
		引取り	飼い犬	67	50	71
			飼い主不明	20	6	30
		負傷等収容		1	4	1
	返還数		45	60	70	
	内訳	捕獲・抑留	39	53	54	
		引取り	6	7	16	
		負傷等収容	0	0	0	
	処分数		235	172	139	
	内訳	捕獲・抑留	153	119	53	
		引取り	81	49	85	
		負傷等収容	1	4	1	

猫	抑留・収容数		655	466	517	
	内 訳	引取り	飼い猫	58	18	81
			飼い主不明	591	434	415
		負傷等収容	6	14	21	
	返還数		4	0	3	
	内 訳	引取り	4	0	3	
		負傷等収容	0	0	0	
	処分数		651	466	514	
	内 訳	引取り	645	452	493	
		負傷等収容	6	14	21	
苦 情 等 受 付 数	モラル苦情		619	826	288	
	その他苦情		786	704	323	
	苦情・問い合わせ総数		3,214	3,342	2,266	

(H18、19年度は三重県四日市保健所実績)

目的	生活衛生営業の衛生水準の確保				
指標	監視率	目標	20%	実績	20.2%
説明	理容所、美容所及びクリーニング所を中心に監視を行いました。特に監視とは別に、理・美容組合員に対して年2回の衛生消毒講習(533名)を実施し、生活衛生営業の衛生水準の確保向上を図りました。				

〔環境衛生対策事業費〕 203,634円 (その他特財 203,634円)
〔一般経費〕 42,931円

【生活衛生施設監視状況】

業種	施設数	監視件数	監視率(%)	監視目標(%)
理容所	295	85	28.8	20
美容所	552	65	11.8	20
クリーニング所	376 (うち工場72)	79	21.0	20
興行場	9	6	66.7	20
旅館業	106	20	18.9	20
公衆浴場	50	25	50.0	50
合計	1,388	280	20.2	20

項4 食肉衛生検査所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
144,575,000円	143,509,646円	99.3%	0円	1,065,354円

目 1 食肉衛生検査所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
144,575,000 円	143,509,646 円	99.3%	0 円	1,065,354 円

目的	畜産物（食肉、食鳥肉）の安全を確保する				
指標	適正な食肉、食鳥検査の実施	目標	枝肉生菌数 / c m ² の 100 個以下の割合 牛枝肉 60%以上 豚枝肉 80%以上	実績	牛枝肉 76% 豚枝肉 89%
説明	<p>と畜場法第 14 条に基づき四日市市食肉センターに搬入された牛、豚などの全頭検査を行いました。人畜共通感染症等の疑いがある時は、枝肉を保留して、病理、微生物、理化学等の精密検査を実施し、合否判定を行いました。</p> <p>また、豚の検査結果は、と畜検査情報システムに入力することにより、個体別疾病情報を一頭ごと記録、管理しました。</p> <p>これらの検査結果をデータベース化して生産者に情報を還元し、この情報に基づき適正な飼養を行うよう指導を行い、安全で衛生的な食肉の供給に努めました。</p>				

〔一般職給〕 5 人 35,204,585 円 （その他特財 5,295,561 円）

〔食肉衛生検査所管理運営費〕 27,027,139 円

国庫支出金	4,488,000 円
その他特財	22,539,139 円

〔負担金〕 81,277,922 円

・県派遣職員人件費 9 人

と畜検査頭数

搬入獣畜全頭数の検査を実施。

牛	5,105 頭（とく 6 頭含む）
豚	79,179 頭

食鳥検査

食鳥肉の安全・衛生を確保するため、施設の監視指導及び食鳥肉の検査を実施。

小規模認定処理施設数	7 施設
監視件数	15 件
収去検査件数	6 件

食肉安全対策

食肉の安全・衛生を確保するため、枝肉のふき取り検査、施設のふき取り検査を実施。

検査項目	検査件数
腸管出血性大腸菌（O157）	180 件
サルモネラ	267 件
一般生菌数	472 件
大腸菌群数	472 件
合 計	1,391 件

畜水産食品残留有害物質検査

食肉の安全を確保するため、食肉中の動物医薬品等の残留検査を実施。

検査項目	検査件数
抗生物質	698件
合成抗菌剤	35件
テトラサイクリン類	35件
内寄生虫薬	20件
農薬	10件
合計	798件

項5 病院費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,416,640,000円	1,416,640,000円	100%	0円	0円

目1 病院整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,416,640,000円	1,416,640,000円	100%	0円	0円

病院建設事業債に係る償還金、病院整備費、高等看護学院運営費等について公営企業市立四日市病院事業会計へ支出するとともに、市立四日市病院整備基金に積立を行いました。

〔負担金〕	474,789,957円
・企業債利息	22,074,571円
・長期追加費用	92,061,923円
・救急医療	95,000,000円
・特殊診療部門運営費	26,574,000円
・高等看護学院運営費	125,571,705円
・院内保育所運営費	69,908,752円
・研究研修費	26,062,536円
・新型インフルエンザ経費	17,536,470円
〔出資金〕	436,186,171円
・企業債償還金	351,155,121円
・施設整備費	84,380,050円
・高等看護学院用備品	651,000円
〔市立四日市病院整備基金積立金〕	505,663,872円
（平成20年度末現在高）	1,005,663,872円）